



## 2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ

コード番号 3955

URL <https://www.imura.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井村 優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 和田 寿一 (TEL) 06(6586)6121

半期報告書提出予定日 2024年9月13日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	10,703	△2.9	1,023	3.2	1,068	1.5	751	4.0
2024年1月期中間期	11,021	△2.1	992	△0.5	1,053	△1.8	722	△4.8

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 775百万円 (9.0%) 2024年1月期中間期 711百万円 (2.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	75.00	74.43
2024年1月期中間期	72.18	71.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	23,008	16,627	71.8
2024年1月期	20,556	16,222	78.7

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 16,516百万円 2024年1月期 16,174百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00
2025年1月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年1月期（予想）	ー	ー	ー	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	0.6	1,450	11.1	1,500	6.1	1,000	5.2	99.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	10,729,370株	2024年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	774,203株	2024年1月期	697,753株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	10,023,096株	2024年1月期中間期	10,013,774株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「潤創(じゅんそう)～社会と人生に潤いを創造する～」を経営理念である「IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE」の起点に掲げ、「変革とイノベーション(革新)」の更なる向上を図ることで全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針とする新たな中期経営計画(2024年度から2026年度)である「IMURA VISION 2030 Stage II」を今年度よりスタートさせております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内消費と輸出の増加やインバウンド需要により、概ね堅調に推移いたしましたが、材料コストの高止まり、物価上昇、人手不足等の懸念により、先行きは不透明な状況です。

また、当社グループを取り巻く環境は、当社事業に影響を及ぼす郵便及びメール便の取扱数量が引き続き減少傾向にあり、今秋には郵便料金の大幅な値上げが予定されていることから、当社の主力製品である封筒については更なる需要減少が予想されます。一方で、通販市場は1998年度以来、2023年度まで25年連続で拡大しており、今後も通販関連包装資材の需要増加が期待されます。(公益社団法人日本通信販売協会の市場調査より)

このような状況のなか、中核事業であるパッケージソリューション事業においては通販市場での成長が見込まれるパッケージ関連商品への取り組みに注力しており、ベトナムの紙器メーカーであるSONGLAM TRADING AND PACKAGING PRODUCTION JOINT STOCK COMPANYに出資し、子会社化いたしました。国内においても、軽量ECパッケージ商品の投入を積極的に推進し、包装分野での新たな需要獲得に向け、販売強化を図ってまいります。

製造部門においては、パッケージソリューション事業の2工場とメーリング&デジタルソリューション事業の拠点を統合した新工場の建設に着手するなど、生産体制の高度化に向けた取り組みを積極的に進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、需要は引き続き減少するものの、マイナンバーや給付金関連の官公庁需要や東京都知事選等の選挙関連需要の下支えもあり、107億3百万円(前年同期比2.9%減)となりました。損益面につきましては、人件費ならびに諸経費等の抑制により、営業利益は10億23百万円(前年同期比3.2%増)、経常利益は10億68百万円(前年同期比1.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、7億51百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (パッケージソリューション事業)

マイナンバーや給付金関連といった自治体需要が下支えとなる中で、NISA(少額投資非課税制度)の制度改正に伴う個人株主増加を受けた株式封筒の伸長や、軽量ECパッケージ商品の市場投入が奏功し、事務用封筒やダイレクトメール用封筒の需要減少の影響を補ったことから、売上高は79億68百万円(前年同期比1.7%減)となりました。損益面では、材料価格が上昇するものの、内製化推進による外注加工賃の抑制に加え、人件費の減少も加わって、営業利益は9億57百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

#### (メーリング&デジタルソリューション事業)

株主優待関連のサービス取り扱いが拡大するものの、前期に発生したスポット案件の剥落に加え、自治体向けに展開する新サービスのシステム構築の遅れもあり、売上高は21億67百万円(前年同期比5.9%減)となりました。損益面では、減収による影響に加え、株主優待関連のサービス取り扱いの拡大に伴う仕入商品の増加の影響で、売上総利益率が低下したこともあり、営業利益は1億14百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

(その他)

医療機関向け印刷物を手掛ける子会社は売上を拡大させるものの、封入機の製造販売を手掛ける子会社が需要一巡により売上が苦戦したことから、売上高は5億66百万円(前年同期比7.8%減)となりました。損益面では、グループ内の効率化に向けた取り組み効果は確認されるものの、上述の封入機の製造子会社の減収の影響を吸収するには至らず、営業損失は10百万円(前年同期は営業利益17百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億52百万円増加して230億8百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、のれんが増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ20億48百万円増加して63億81百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加して166億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.9ポイント低下して71.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加して28億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は5億21百万円(前中間連結会計期間は9億87百万円の収入)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前中間純利益10億97百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額5億67百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は12億40百万円(前中間連結会計期間は7億33百万円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億23百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は4億77百万円(前中間連結会計期間は3億6百万円の支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として短期借入金の純増額10億円、資金の減少要因として配当金の支払額3億50百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,144	2,841
受取手形、売掛金及び契約資産	2,977	4,018
電子記録債権	899	713
商品及び製品	518	720
仕掛品	199	210
原材料及び貯蔵品	698	769
その他	138	327
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	8,571	9,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,420	1,544
機械装置及び運搬具(純額)	2,171	2,121
土地	4,621	4,558
その他(純額)	917	1,133
有形固定資産合計	9,130	9,357
無形固定資産		
のれん	-	1,037
その他	99	125
無形固定資産合計	99	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100	1,240
退職給付に係る資産	1,010	1,006
その他	647	644
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,754	2,886
固定資産合計	11,984	13,407
資産合計	20,556	23,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867	1,054
電子記録債務	937	1,120
短期借入金	-	1,630
1年内返済予定の長期借入金	10	-
未払法人税等	260	357
賞与引当金	510	502
その他	1,115	1,098
流動負債合計	3,701	5,762
固定負債		
長期借入金	58	-
退職給付に係る負債	147	146
資産除去債務	125	126
その他	299	345
固定負債合計	631	618
負債合計	4,333	6,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,389	1,397
利益剰余金	12,960	13,360
自己株式	△432	△522
株主資本合計	15,115	15,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	488
為替換算調整勘定	-	△12
退職給付に係る調整累計額	666	608
その他の包括利益累計額合計	1,059	1,083
新株予約権	33	33
非支配株主持分	15	77
純資産合計	16,222	16,627
負債純資産合計	20,556	23,008

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	11,021	10,703
売上原価	7,856	7,601
売上総利益	3,165	3,102
販売費及び一般管理費	※1 2,173	※1 2,078
営業利益	992	1,023
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	24
受取賃貸料	6	4
売電収入	4	4
その他	27	17
営業外収益合計	68	51
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	2	2
売電費用	2	2
その他	1	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	1,053	1,068
特別利益		
固定資産売却益	1	29
投資有価証券売却益	81	-
特別利益合計	82	29
特別損失		
固定資産除却損	45	0
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	48	0
税金等調整前中間純利益	1,087	1,097
法人税、住民税及び事業税	320	314
法人税等調整額	43	32
法人税等合計	363	347
中間純利益	723	750
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	722	751



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	723	750
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△12
その他有価証券評価差額金	35	95
退職給付に係る調整額	△47	△58
その他の包括利益合計	△12	24
中間包括利益	711	775
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	710	776
非支配株主に係る中間包括利益	0	△1

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,087	1,097
減価償却費	304	347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	15	11
受取利息及び受取配当金	△30	△24
支払利息	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△1	△29
固定資産除却損	45	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△81	-
投資有価証券評価損益(△は益)	3	-
売上債権の増減額(△は増加)	△273	△567
棚卸資産の増減額(△は増加)	△420	△114
仕入債務の増減額(△は減少)	541	252
その他	16	△232
小計	1,165	720
利息及び配当金の受取額	30	24
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△208	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	987	521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△792	△244
有形固定資産の売却による収入	2	92
無形固定資産の取得による支出	△5	△18
有形固定資産の除却による支出	△36	-
投資有価証券の売却による収入	101	-
定期預金の増減額(△は増加)	△4	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	△1,123
その他	1	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△1,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△5	△68
自己株式の取得による支出	-	△101
配当金の支払額	△299	△350
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53	△242
現金及び現金同等物の期首残高	2,636	3,047
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,583	※1 2,805

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、2024年5月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により16,800株減少しております。また、2024年6月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式93,200株の取得を行いました。これらの結果、資本剰余金が7百万円増加、自己株式が90百万円増加し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,397百万円、自己株式が522百万円となっております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
運賃及び荷造費	398百万円	354百万円
給与	778	742
賞与引当金繰入額	171	151
退職給付費用	18	9
貸倒引当金繰入額	△2	△4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
現金及び預金勘定	2,715百万円	2,841百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132	△35
現金及び現金同等物	2,583	2,805

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング& デジタル ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	8,103	2,236	10,340	474	10,815	—	10,815
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	66	66	140	206	—	206
顧客との契約から生 じる収益	8,103	2,303	10,406	614	11,021	—	11,021
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,103	2,303	10,406	614	11,021	—	11,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	25	166	7	173	△173	—
計	8,244	2,329	10,573	622	11,195	△173	11,021
セグメント利益	737	232	969	17	986	5	992

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング& デジタル ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	7,968	2,102	10,071	504	10,576	—	10,576
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	64	64	62	127	—	127
顧客との契約から生 じる収益	7,968	2,167	10,136	566	10,703	—	10,703
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,968	2,167	10,136	566	10,703	—	10,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	23	187	11	199	△199	—
計	8,132	2,190	10,323	578	10,902	△199	10,703
セグメント利益又は損 失(△)	957	114	1,071	△10	1,061	△37	1,023

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、2024年6月に当社がSONGLAM TRADING AND PACKAGING PRODUCTION JOINT STOCK COMPANYの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれん1,037百万円が発生いたしました。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、BPOビジネスの拡大に向け、紙メディアとデジタルを融合した新サービスを強力に推進することを目的に、従来の「メーリングサービス事業」を「メーリング&デジタルソリューション事業」に名称変更するとともに、「その他」に含まれていた「情報システム事業」を「メーリング&デジタルソリューション事業」に含めるセグメント変更を行いました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：SONGLAM TRADING AND PACKAGING PRODUCTION JOINT STOCK COMPANY(以下「SLP社」)  
事業の内容：紙器製造

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は長期ビジョン「IMURA VISION 2030」の中で「事業基盤の再構築により、多様な成長エンジンを有する企業グループ」を目指し新たな成長エンジンの創出を掲げております。

今般、東南アジアでも特に高い成長が見込まれるベトナムにおいて、パッケージ分野で20年以上の経験をもつSLP社を子会社とすることといたしました。

当社は、SLP社の子会社化により、ベトナム紙パッケージ事業へ参入し成長市場を取り込むことにより新たな成長エンジンの一つに育成してまいりたいと考えております。

## (3) 企業結合日

2024年6月24日(みなし取得日 2024年6月30日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

55%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,128百万円
取得原価		1,128百万円

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 71百万円

## 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

1,037百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## (2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却